

## 2 労働力状態

### (1) 労働力人口

- 女性の労働力人口が大幅に増加（対前回増加率 11.5%） -

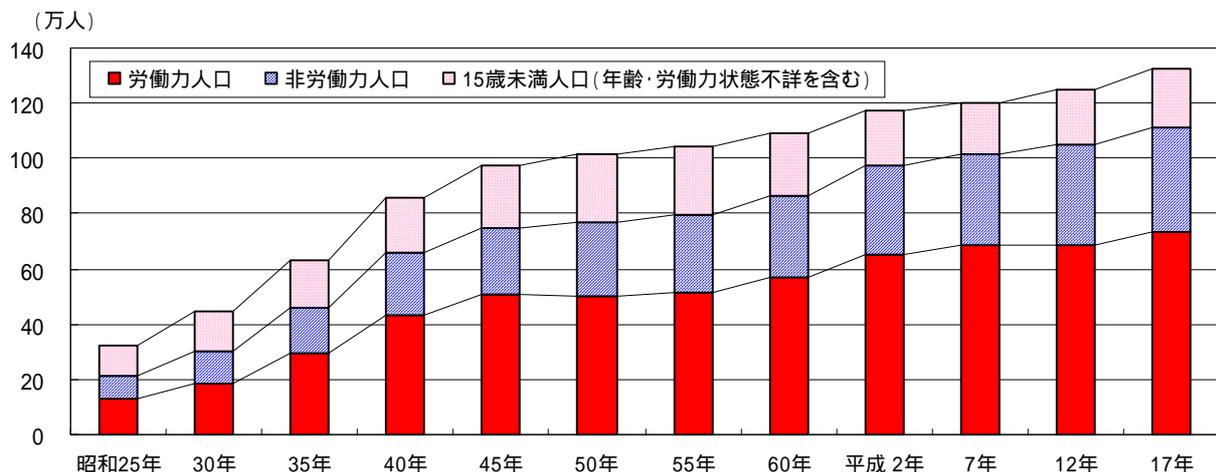
平成 17 年の 15 歳以上人口（1,151,888 人）の労働力状態をみると、就業者は 697,009 人、完全失業者は 40,201 人で、この両者を合わせた労働力人口は 737,210 人となり、非労働力人口（家事従業者、通学者、高齢者等）は 377,833 人となりました。

労働力人口を男女別にみると、男性は総数 458,810 人で、うち就業者は 431,921 人、完全失業者は 26,889 人となり、女性は総数 278,400 人で、うち就業者は 265,088 人、完全失業者は 13,312 人となりました。

労働力人口を前回調査（平成 12 年）と比べると、男性は 24,858 人（5.7%）の増加、女性は 28,695 人（11.5%）の増加で、総数では 53,553 人（7.8%）の増加となり、男女ともに増加していますが、女性は男性を上回る増加数となりました。（表 3）

昭和 25 年から平成 17 年までの労働力人口の推移をみると、昭和 25 年以降、朝鮮戦争の特需景気など戦後復興の軌道に乗り、その後の高度成長・所得倍增政策のもとで京浜工業地帯の中心である本市の産業は飛躍的な発展をとげ、技術革新の最先端を行く工場の新増設が活発に行われたことに伴い 25～40 年は 45～60% 増と高水準が続きましました。しかし、不況により 45 年から鈍化し、48 年の石油危機に伴う経済不況の影響から、50 年の調査では増加率が戦後はじめてマイナス（-1.4%）となりました。55 年には、低成長から安定成長に移行する中で労働力人口は再び増加に転じ 3.7% の増加となりました。景気が上向いた昭和 60 年の調査では、増加率が 10.2% と高度経済成長期の伸びには及ばないものの 10% の大台を回復しました。また、平成 2 年の調査では好景気を反映して 13.9% の増加を示し、全国の労働力人口の伸び（5.3%）に比べても高い伸び率となり、労働力人口も 60 万人台となりましたが、バブル景気の崩壊後に行なわれた 7 年の調査では 5.5% と低下し、12 年の調査では引き続き景気の低迷を反映して、昭和 50 年調査以来のマイナス（-0.1%）となりました。今回の調査では景気がわずかながら回復傾向にあり、増加率は 7.8% の増加となり、15 歳以上人口の増加率（6.8%）を上回る率を示しています。なお、15 歳以上人口は昭和 25 年調査以降一貫して増加しています。（表 3・図 3・4）

図3 総人口及び労働力状態別の推移(S25～H17)



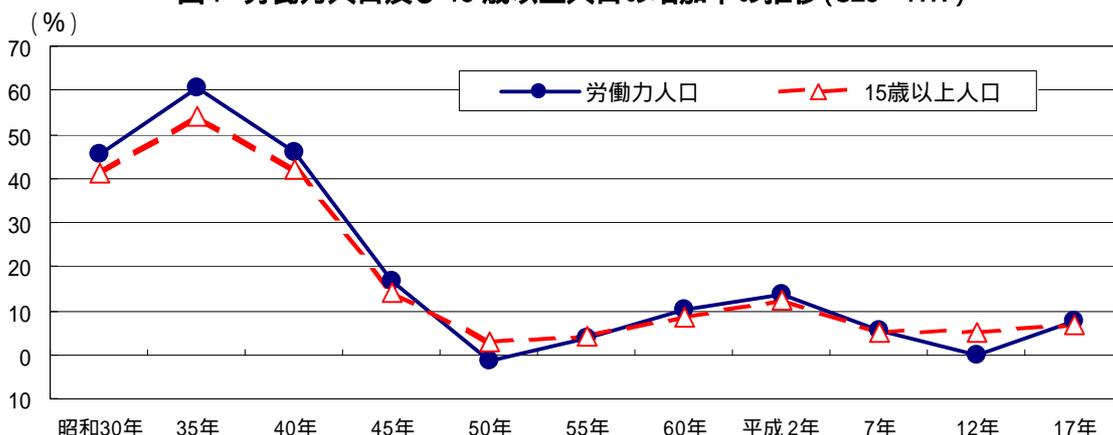
注) 昭和25年の調査対象は14歳以上の人口である。

表3 男女、労働力状態別 15 歳以上人口の推移 (S25 ~ H17)

男女 年次	15歳以上人口									
	総数 1)	労働力人口						非労働力 人口		
		総数	就業者	完全失業者						
<b>総数</b>										
昭和25年 2)	213 164	-	127 200	-	123 113	-	4 087	-	85 950	-
30年	300 725	(41.1)	185 013	(45.5)	178 751	(45.2)	6 262	(53.2)	115 712	(34.6)
35年	463 209	(54.0)	296 863	(60.5)	294 231	(64.6)	2 632	(58.0)	166 304	(43.7)
40年	657 048	(41.8)	432 564	(45.7)	426 292	(44.9)	6 272	(138.3)	224 316	(34.9)
45年	748 452	(13.9)	505 333	(16.8)	498 663	(17.0)	6 670	(6.3)	243 094	(8.4)
50年	769 488	(2.8)	498 422	(1.4)	483 952	(3.0)	14 470	(116.9)	271 066	(11.5)
55年	801 330	(4.1)	516 771	(3.7)	502 309	(3.8)	14 462	(0.1)	282 569	(4.2)
60年	868 973	(8.4)	569 708	(10.2)	548 716	(9.2)	20 992	(45.2)	297 413	(5.3)
平成2年	977 505	(12.5)	648 640	(13.9)	625 376	(14.0)	23 264	(10.8)	324 526	(9.1)
7年	1 028 174	(5.2)	684 440	(5.5)	650 979	(4.1)	33 461	(43.8)	334 023	(2.9)
12年	1 078 359	(4.9)	683 657	(0.1)	649 403	(0.2)	34 254	(2.4)	364 757	(9.2)
17年	<b>1 151 888</b>	<b>(6.8)</b>	<b>737 210</b>	<b>(7.8)</b>	<b>697 009</b>	<b>(7.3)</b>	<b>40 201</b>	<b>(17.4)</b>	<b>377 833</b>	<b>(3.6)</b>
<b>男</b>										
昭和25年 2)	111 925	-	96 356	-	93 599	-	2 757	-	15 560	-
30年	157 801	(41.0)	136 999	(42.2)	132 408	(41.5)	4 591	(66.5)	20 802	(33.7)
35年	247 522	(56.9)	217 983	(59.1)	216 130	(63.2)	1 853	(59.6)	29 528	(41.9)
40年	350 631	(41.7)	306 893	(40.8)	302 444	(39.9)	4 449	(140.1)	43 697	(48.0)
45年	395 838	(12.9)	347 829	(13.3)	343 191	(13.5)	4 638	(4.2)	47 997	(9.8)
50年	406 818	(2.8)	350 911	(0.9)	340 001	(0.9)	10 910	(135.2)	55 907	(16.5)
55年	420 175	(3.3)	352 937	(0.6)	342 422	(0.7)	10 515	(3.6)	66 533	(19.0)
60年	456 870	(8.7)	380 951	(7.9)	366 159	(6.9)	14 792	(40.7)	74 785	(12.4)
平成2年	516 394	(13.0)	427 695	(12.3)	412 052	(12.5)	15 643	(5.8)	85 631	(14.5)
7年	540 374	(4.6)	444 285	(3.9)	422 174	(2.5)	22 111	(41.3)	89 022	(4.0)
12年	561 798	(4.0)	433 952	(2.3)	411 632	(2.5)	22 320	(0.9)	105 968	(19.0)
17年	<b>596 941</b>	<b>(6.3)</b>	<b>458 810</b>	<b>(5.7)</b>	<b>431 921</b>	<b>(4.9)</b>	<b>26 889</b>	<b>(20.5)</b>	<b>111 786</b>	<b>(5.5)</b>
<b>女</b>										
昭和25年 2)	101 239	-	30 844	-	29 514	-	1 330	-	70 390	-
30年	142 924	(41.2)	48 014	(55.7)	46 343	(57.0)	1 671	(25.6)	94 910	(34.8)
35年	215 687	(50.9)	78 880	(64.3)	78 101	(68.5)	779	(53.4)	136 776	(44.1)
40年	306 417	(42.1)	125 671	(59.3)	123 848	(58.6)	1 823	(134.0)	180 619	(32.1)
45年	352 614	(15.1)	157 504	(25.3)	155 472	(25.5)	2 032	(11.5)	195 097	(8.0)
50年	362 670	(2.9)	147 511	(6.3)	143 951	(7.4)	3 560	(75.2)	215 159	(10.3)
55年	381 155	(5.1)	163 834	(11.1)	159 887	(11.1)	3 947	(10.9)	216 036	(0.4)
60年	412 103	(8.1)	188 757	(15.2)	182 557	(14.2)	6 200	(57.1)	222 628	(3.1)
平成2年	461 111	(11.9)	220 945	(17.1)	213 324	(16.9)	7 621	(22.9)	238 895	(7.3)
7年	487 800	(5.8)	240 155	(8.7)	228 805	(7.3)	11 350	(48.9)	245 001	(2.6)
12年	516 561	(5.9)	249 705	(4.0)	237 771	(3.9)	11 934	(5.1)	258 789	(5.6)
17年	<b>554 947</b>	<b>(7.4)</b>	<b>278 400</b>	<b>(11.5)</b>	<b>265 088</b>	<b>(11.5)</b>	<b>13 312</b>	<b>(11.5)</b>	<b>266 047</b>	<b>(2.8)</b>

- 1)労働力状態「不詳」を含む。  
 2)昭和25年の調査対象は14歳以上の人口である。  
 ()内数値は対前回増加率(%)

図4 労働力人口及び15歳以上人口の増加率の推移 (S25 ~ H17)



( 2 ) 年齢別労働力人口

- 女性の 35～44 歳の階層で 30% 超の増加 -

労働力人口の年齢 5 歳階級別増加率をみると、15～29 歳、50～54 歳の階層で減少しているものの、その他の階層は全て増加しています。特に 35～44 歳、60 歳以上の階層では 20% 超の増加を示しています。また、50～54 歳が 12.8% 減少していますが、これは第 1 次ベビーブームの世代が 55～59 歳へ移行したためだと思われます。男女別では、男性が 35～44 歳、55 歳以上の階層で 10% を超え、女性は 30～44 歳、55 歳以上の階層で 20% を超え、特に 35～44 歳の子育て世代で 30% を超える伸びを示しています。

労働力人口を年齢 5 歳階級別の割合でみると、30～34 歳が 14.5% で最も高く、25～44 歳の階層で 10% を超えています。男女別では、男性は 30～34 歳 ( 14.8% ) で最も高く、25～44 歳の階層で 10% を超え、女性は 25～29 歳 ( 14.2% ) で最も高く、20～44 歳の階層で 10% を超え、男女とも似たような労働力人口の年齢区分割合となりました。( 表 4 )

表 4 年齢 5 歳階級別労働力人口 (H7～H17)

年 齢 (5歳階級)	平成7年	平成12年	平成17年	年齢区分割合 (%)			増加率 (%)	
				平成7年	平成12年	平成17年	7～12年	12～17年
<b>総 数</b>	<b>684 440</b>	<b>683 657</b>	<b>737 210</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>0.1</b>	<b>7.8</b>
15～19歳	14 383	11 927	11 557	2.1	1.7	1.6	17.1	3.1
20～24	88 200	66 241	60 936	12.9	9.7	8.3	24.9	8.0
25～29	106 214	104 656	96 983	15.5	15.3	13.2	1.5	7.3
30～34	81 071	94 896	106 614	11.8	13.9	14.5	17.1	12.3
35～39	62 383	75 850	94 324	9.1	11.1	12.8	21.6	24.4
40～44	65 519	61 516	79 774	9.6	9.0	10.8	6.1	29.7
45～49	78 584	63 867	64 544	11.5	9.3	8.8	18.7	1.1
50～54	67 140	74 122	64 622	9.8	10.8	8.8	10.4	12.8
55～59	53 867	59 891	71 077	7.9	8.8	9.6	11.2	18.7
60～64	35 925	37 124	45 270	5.2	5.4	6.1	3.3	21.9
65歳以上	31 154	33 567	41 509	4.6	4.9	5.6	7.7	23.7
<b>男</b>	<b>444 285</b>	<b>433 952</b>	<b>458 810</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>2.3</b>	<b>5.7</b>
15～19歳	8 360	6 453	6 066	1.9	1.5	1.3	22.8	6.0
20～24	48 949	35 717	32 566	11.0	8.2	7.1	27.0	8.8
25～29	68 322	63 337	57 334	15.4	14.6	12.5	7.3	9.5
30～34	57 749	64 219	67 972	13.0	14.8	14.8	11.2	5.8
35～39	44 063	52 370	62 446	9.9	12.1	13.6	18.9	19.2
40～44	43 256	40 277	51 147	9.7	9.3	11.1	6.9	27.0
45～49	49 624	40 122	39 849	11.2	9.2	8.7	19.1	0.7
50～54	42 169	46 214	39 948	9.5	10.6	8.7	9.6	13.6
55～59	35 137	38 119	44 795	7.9	8.8	9.8	8.5	17.5
60～64	24 794	24 484	29 298	5.6	5.6	6.4	1.3	19.7
65歳以上	21 862	22 640	27 389	4.9	5.2	6.0	3.6	21.0
<b>女</b>	<b>240 155</b>	<b>249 705</b>	<b>278 400</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>4.0</b>	<b>11.5</b>
15～19歳	6 023	5 474	5 491	2.5	2.2	2.0	9.1	0.3
20～24	39 251	30 524	28 370	16.3	12.2	10.2	22.2	7.1
25～29	37 892	41 319	39 649	15.8	16.5	14.2	9.0	4.0
30～34	23 322	30 677	38 642	9.7	12.3	13.9	31.5	26.0
35～39	18 320	23 480	31 878	7.6	9.4	11.5	28.2	35.8
40～44	22 263	21 239	28 627	9.3	8.5	10.3	4.6	34.8
45～49	28 960	23 745	24 695	12.1	9.5	8.9	18.0	4.0
50～54	24 971	27 908	24 674	10.4	11.2	8.9	11.8	11.6
55～59	18 730	21 772	26 282	7.8	8.7	9.4	16.2	20.7
60～64	11 131	12 640	15 972	4.6	5.1	5.7	13.6	26.4
65歳以上	9 292	10 927	14 120	3.9	4.4	5.1	17.6	29.2

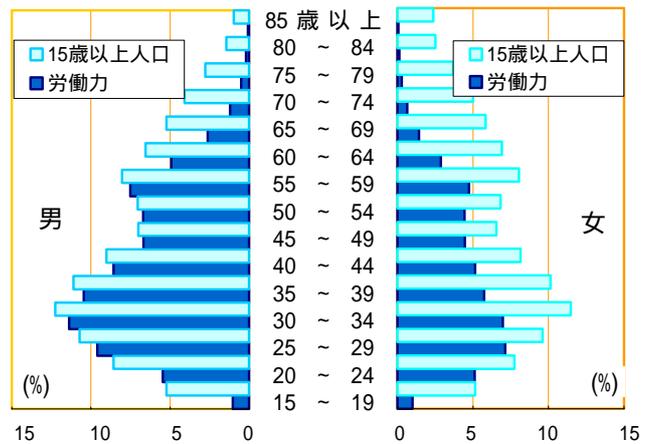
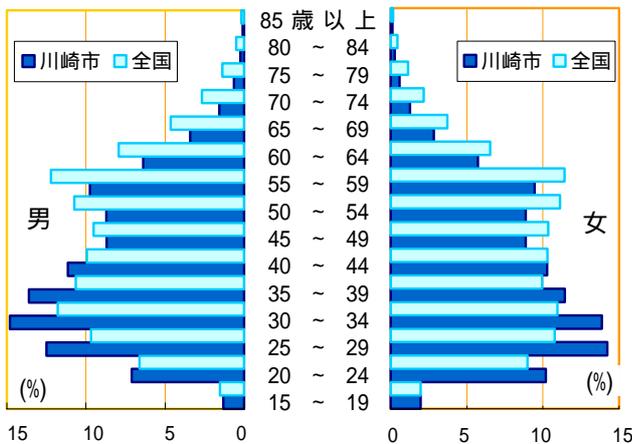
- 男性の 20～44 歳の階層及び女性の 20～39 歳の階層の割合が全国を上回る -

労働力人口の男女別の総数に対する年齢構成の割合を表した人口ピラミッドで全国と本市を比較すると、本市が全国を上回った年齢階層は、男性が 20～44 歳の各階層で、女性が 20～39 歳の各階層となり、男女ともに比較的若い生産年齢の階層が多いことが本市の特徴と言えます。特に男性の 25～39 歳の階層と女性の 25～34 歳の階層ではその特徴が顕著に現れています。

また、本市の男女別の 15 歳以上人口総数に対する 15 歳以上人口と労働力人口の年齢構成を比較すると、男性は 30～34 歳の階層で 15 歳以上人口（12.2%）、労働力人口（11.4%）ともに最も高い割合を示し、女性は 15 歳以上人口が 30～34 歳（11.5%）、労働力人口が 25～29 歳（7.1%）の階層で最も高い割合を示しています。（図 5・6）

図5 全国・川崎市の労働力人口ピラミッド(割合)

図6 15歳以上人口・労働力人口ピラミッド(割合)



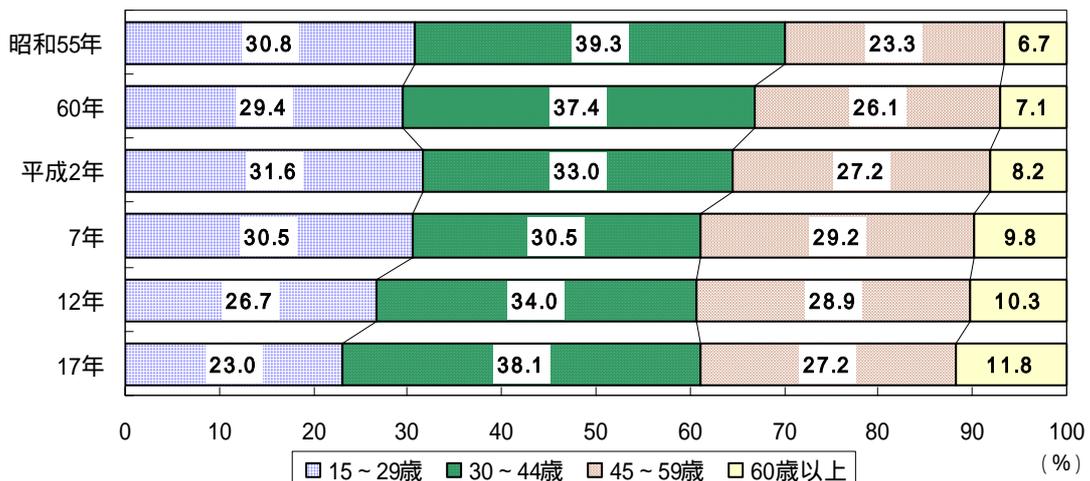
- 60 歳以上の労働力人口の割合は一貫して上昇傾向 -

年齢を 30 歳未満、30～44 歳、45～59 歳、60 歳以上の 4 階層に分けて、労働力人口の割合の推移をみると、昭和 55 年から 25 年間で、30 歳未満と 30～44 歳の階層で 7.8 ポイント、1.2 ポイントとそれぞれ低下しているのに対し、45～59 歳と 60 歳以上の階層では 3.9 ポイント、5.1 ポイントとそれぞれ上昇しています。特に 60 歳以上は昭和 55 年以降一貫して上昇傾向にあります。

前回の調査と比べると、60 歳以上で 1.5 ポイント上昇し、30～44 歳で 4.1 ポイントと大きく上昇しています。これは第 2 次ベビーブーム世代がこの階層に入ってきたためと考えられます。

（図 7）

図7 労働力人口の年齢(4区分)別割合の推移(S55～H17)



### (3) 労働力率

- 女性の労働力率は前回調査から 2.0 ポイント上昇 -

本市の労働力率（15 歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く）に占める労働力人口の割合）をみると、15 歳以上人口の対前回増加率が 6.8% 増だったのに対し、労働力人口はこれを上回る 7.8% 増となったため、労働力率は、前回の調査（65.2%）を 0.9 ポイント上回る 66.1% となりました。男女別では、男性が 80.4%（前回 80.4%）で単位未満の微増、女性が 51.1%（前回 49.1%）で 2.0 ポイントの上昇となりました。（表 3・5）

- 全国と比べて女性の労働力率は著しく上昇（昭和 25 年から 20.6 ポイント上昇） -

本市の昭和 25 年からの労働力率の推移をみると、男性は昭和 45 年（87.9%）から低下を続けていましたが、今回の調査では単位未満の微増となりました。一方、女性は昭和 50 年（4.0 ポイント低下）と前回（0.4 ポイント低下）を除いて上昇傾向にあり、昭和 25 年（30.5%）と比べると、男性（昭和 25 年 86.1%）が 5.7 ポイントの低下であるのに対し、女性は 20.6 ポイントと著しく上昇しています。

全国の推移と比べると、男性は全国も本市と同様に低下傾向にあるため、昭和 25 年（86.1%）に全国（83.5%）を 2.6 ポイント上回って以来、一貫して全国を上回っており、今回の調査では全国（75.3%）を 5.1 ポイント上回り、最も差が開いた結果となりました。一方、女性は昭和 25 年（30.5%）には全国（48.7%）を 18.2 ポイントも下回っていましたが、平成 7 年（49.5%）に全国（49.3%）を上回り、今回の調査では全国（48.8%）を 2.3 ポイント上回りました。昭和 25 年から本市が 20.6 ポイントも上昇したのに対し、全国は僅か 0.1 ポイントの上昇しかしていないことから、いかに本市の上昇の度合いが大きいかがわかります。

また、総数をみると、昭和 25 年（59.7%）には全国（65.4%）を 5.7 ポイント下回っていましたが、昭和 45 年に上回り、今回の調査（66.1%）では全国（61.5%）を 4.6 ポイント上回りました。（表 5・図 8）

表5 全国・川崎市の労働力率及び完全失業率(S25～H17)

年次	川崎市						全国					
	労働力率(%)			完全失業率(%)			労働力率(%)			完全失業率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
昭和25年 1)	59.7	86.1	30.5	3.2	2.9	4.3	65.4	83.5	48.7	2.0	2.2	1.6
30年	61.5	86.8	33.6	3.4	3.4	3.5	67.3	85.2	50.7	1.9	2.2	1.4
35年	64.1	88.1	36.6	0.9	0.9	1.0	67.4	85.0	51.0	0.8	0.9	0.6
40年	65.9	87.5	41.0	1.4	1.4	1.5	66.0	83.2	49.9	1.4	1.5	1.1
45年	67.5	87.9	44.7	1.3	1.3	1.3	67.1	84.3	50.9	1.4	1.5	1.2
50年	64.8	86.3	40.7	2.9	3.1	2.4	64.2	83.4	46.1	2.3	2.6	1.8
55年	64.6	84.1	43.1	2.8	3.0	2.4	64.1	82.2	47.0	2.5	2.8	1.9
60年	65.7	83.6	45.9	3.7	3.9	3.3	63.7	80.5	47.8	3.4	3.8	2.7
平成2年	66.7	83.3	48.0	3.6	3.7	3.4	63.4	79.1	48.5	3.0	3.3	2.5
7年	67.2	83.3	49.5	4.9	5.0	4.7	63.9	79.4	49.3	4.3	4.6	3.8
12年	65.2	80.4	49.1	5.0	5.1	4.8	62.1	76.5	48.7	4.7	5.1	4.2
17年	<b>66.1</b>	<b>80.4</b>	<b>51.1</b>	<b>5.5</b>	<b>5.9</b>	<b>4.8</b>	<b>61.5</b>	<b>75.3</b>	<b>48.8</b>	<b>6.0</b>	<b>6.7</b>	<b>4.9</b>

1) 昭和25年の調査対象は14歳以上の人口である。

図8 全国・川崎市の労働力率の推移(S25～H17)

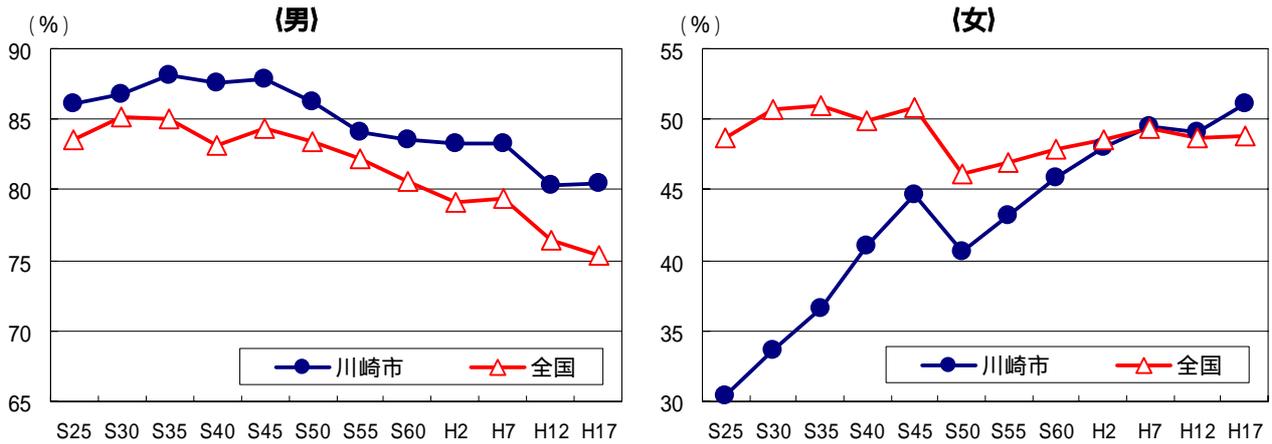


表6 年齢5歳階級、男女別15歳以上人口の労働力状態(H17)

年齢 (5歳階級)	総数 1)	労働力人口				非労働力 人口	労働力率 (%) B/A	完全 失業率 (%) C/B
		うち労働力 状態「不詳」 を除く A	総数 B	就業者	完全 失業者 C			
<b>総数</b>	<b>1 151 888</b>	<b>1 115 043</b>	<b>737 210</b>	<b>697 009</b>	<b>40 201</b>	<b>377 833</b>	<b>66.1</b>	<b>5.5</b>
15～19歳	59 776	58 135	11 557	10 358	1 199	46 578	19.9	10.4
20～24	94 107	88 075	60 936	55 868	5 068	27 139	69.2	8.3
25～29	117 306	110 457	96 983	91 047	5 936	13 474	87.8	6.1
30～34	136 788	131 053	106 614	101 163	5 451	24 439	81.4	5.1
35～39	122 505	118 334	94 324	90 114	4 210	24 010	79.7	4.5
40～44	99 045	96 291	79 774	76 663	3 111	16 517	82.8	3.9
45～49	78 162	76 369	64 544	61 974	2 570	11 825	84.5	4.0
50～54	79 931	78 344	64 622	61 676	2 946	13 722	82.5	4.6
55～59	92 635	90 920	71 077	67 264	3 813	19 843	78.2	5.4
60～64	77 457	76 037	45 270	41 833	3 437	30 767	59.5	7.6
65歳以上	194 176	191 028	41 509	39 049	2 460	149 519	21.7	5.9
<b>男</b>	<b>596 941</b>	<b>570 596</b>	<b>458 810</b>	<b>431 921</b>	<b>26 889</b>	<b>111 786</b>	<b>80.4</b>	<b>5.9</b>
15～19歳	31 156	30 120	6 066	5 361	705	24 054	20.1	11.6
20～24	51 161	47 203	32 566	29 578	2 988	14 637	69.0	9.2
25～29	64 014	59 265	57 334	53 843	3 491	1 931	96.7	6.1
30～34	73 101	68 916	67 972	64 708	3 264	944	98.6	4.8
35～39	66 278	63 192	62 446	59 829	2 617	746	98.8	4.2
40～44	53 860	51 817	51 147	49 102	2 045	670	98.7	4.0
45～49	41 833	40 485	39 849	38 129	1 720	636	98.4	4.3
50～54	42 054	40 826	39 948	37 791	2 157	878	97.8	5.4
55～59	47 964	46 646	44 795	41 881	2 914	1 851	96.0	6.5
60～64	39 060	37 961	29 298	26 446	2 852	8 663	77.2	9.7
65歳以上	86 460	84 165	27 389	25 253	2 136	56 776	32.5	7.8
<b>女</b>	<b>554 947</b>	<b>544 447</b>	<b>278 400</b>	<b>265 088</b>	<b>13 312</b>	<b>266 047</b>	<b>51.1</b>	<b>4.8</b>
15～19歳	28 620	28 015	5 491	4 997	494	22 524	19.6	9.0
20～24	42 946	40 872	28 370	26 290	2 080	12 502	69.4	7.3
25～29	53 292	51 192	39 649	37 204	2 445	11 543	77.5	6.2
30～34	63 687	62 137	38 642	36 455	2 187	23 495	62.2	5.7
35～39	56 227	55 142	31 878	30 285	1 593	23 264	57.8	5.0
40～44	45 185	44 474	28 627	27 561	1 066	15 847	64.4	3.7
45～49	36 329	35 884	24 695	23 845	850	11 189	68.8	3.4
50～54	37 877	37 518	24 674	23 885	789	12 844	65.8	3.2
55～59	44 671	44 274	26 282	25 383	899	17 992	59.4	3.4
60～64	38 397	38 076	15 972	15 387	585	22 104	41.9	3.7
65歳以上 (全国)	107 716	106 863	14 120	13 796	324	92 743	13.2	2.3
<b>総数</b>	<b>109 764 419</b>	<b>106 407 458</b>	<b>65 399 685</b>	<b>61 505 973</b>	<b>3 893 712</b>	<b>41 007 773</b>	<b>61.5</b>	<b>6.0</b>
男	53 085 562	50 857 891	38 289 846	35 735 300	2 554 546	12 568 045	75.3	6.7
女	56 678 857	55 549 567	27 109 839	25 770 673	1 339 166	28 439 728	48.8	4.9

1) 労働力状態「不詳」を含む

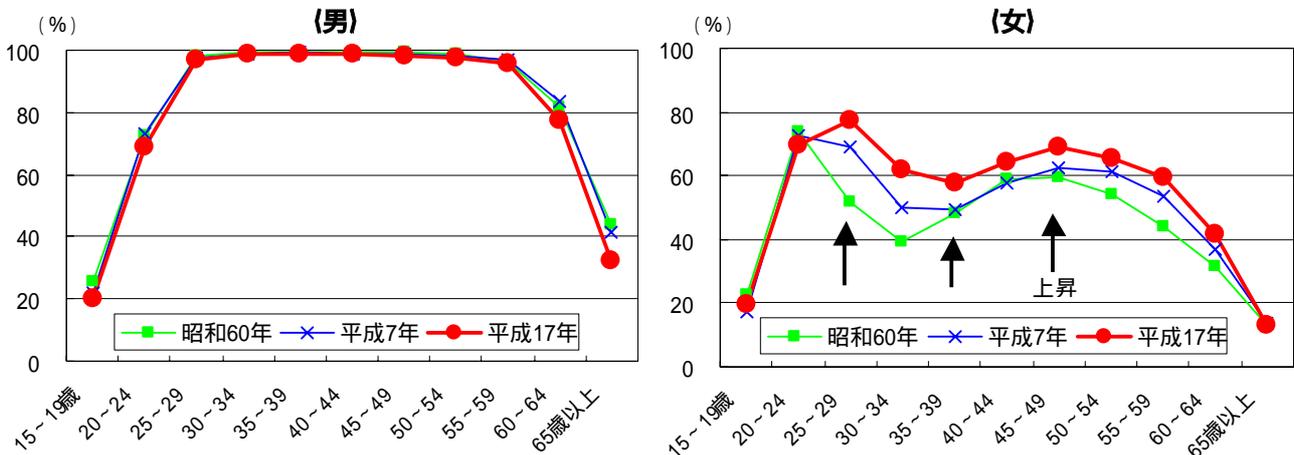
- 女性の 25～49 歳の階層では 5 ポイント超の上昇 -

年齢階級別に労働力率をみると、男性は通学者の多い 15～19 歳の 20.1% が最も低く、大学などを卒業して労働力人口に参入する 20～24 歳が 69.0% となり、以降急激に上昇し、25～59 歳の各階層で 96～98% 台となり、60～64 歳で 77.2%、65 歳以上で 32.5% と低下し、若年層と高年齢層で低い台形型となっています。一方、女性は 25～29 歳が 77.5% と最も高い率を示し、次いで 20～24 歳の 69.4% となり、30～34 歳の 62.2%、35～39 歳の 57.8% と低下し、40～44 歳の 64.4%、45～49 歳の 68.8% と上昇して、50～54 歳の 65.8%、55～59 歳の 41.9% と再び低下しています。このように 25～29 歳と 45～49 歳を頂点とし、35～39 歳を谷とする M 字型となっています。なお、前回と比べると、全ての階層で上昇しており、25～49 歳の階層で 5 ポイント超の上昇を示し、特に 30～34 歳は 7.8 ポイントと大きく上昇しています。

昭和 60 年、平成 7 年、17 年の推移をみると、男性は台形の型が変わっていませんが、女性は晩婚化に加え、結婚後も就労する人が増加していることから谷の浅い M 字型になっています。

(表 6・図 9)

図9 年齢 5 歳階級別労働力率の推移(S60,H7,H17)



#### (4) 完全失業率

- 完全失業者 (40,201 人)、完全失業率 (5.5%) とともに戦後最高 -

完全失業者数は 40,201 人で、前回の調査 (34,254 人) に比べて 17.4% の増加となりました。完全失業率 (労働力人口に占める完全失業者の割合) は 5.5% で、前回の調査 (5.0%) に比べて 0.5 ポイント上昇しました。

昭和 25 年からの完全失業率の推移をみると、昭和 25 年の 3.2% から 30 年には 3.4% と上昇しましたが、35 年には高度経済成長により 0.9% と大幅に低下した後、45 年まで 1% 台で推移し、ほぼ完全雇用の状況が続きました。その後、48 年の石油危機等に伴う経済不況の影響から、50 年の調査では 2.9% と 2% 台に、そして 60 年には、3.7% と 3% 台へと上昇しました。平成 2 年の調査で好景気を反映して 3.6% と僅かに低下しましたが、バブル景気の崩壊後、7 年には戦後最も高い 4.9% に上昇し、12 年には 5.0% と僅かながらも上昇し、今回の調査では、景気が回復傾向にあるものの 5.5% と更に上昇しました。男女別にみると、男女ともに昭和 35 年 (男性 0.9%、女性 1.0%) を底に、今回の調査では男性が 5.9%、女性が 4.8% まで上昇しています。また、全国と比べると、男性は全国 (6.7%) を 0.8 ポイント、女性は全国 (4.9%) を 0.1 ポイント下回りましたが、その傾向は男女ともほぼ同じ傾向となっています。(表 5・6・図 10・11)

図10 完全失業者数及び完全失業率の推移(S25~H17)

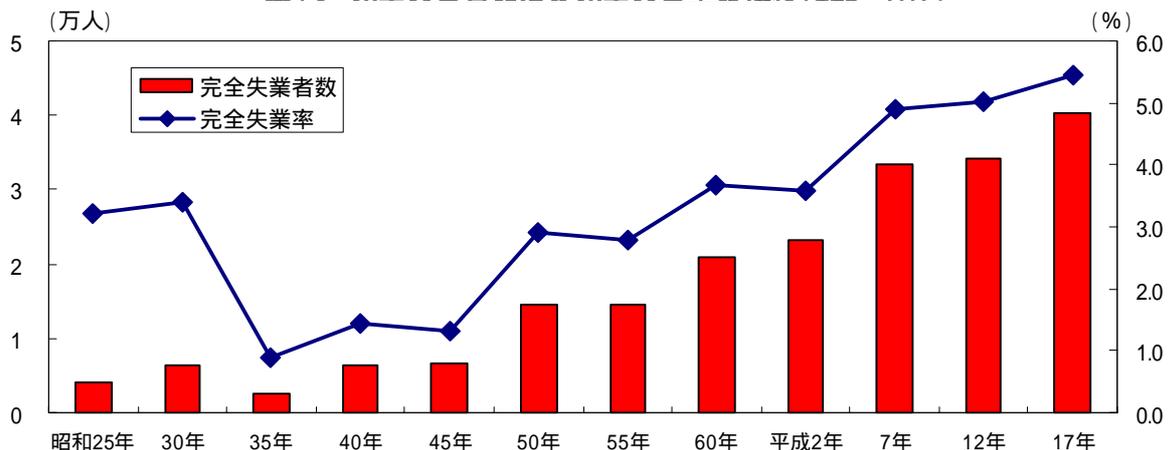
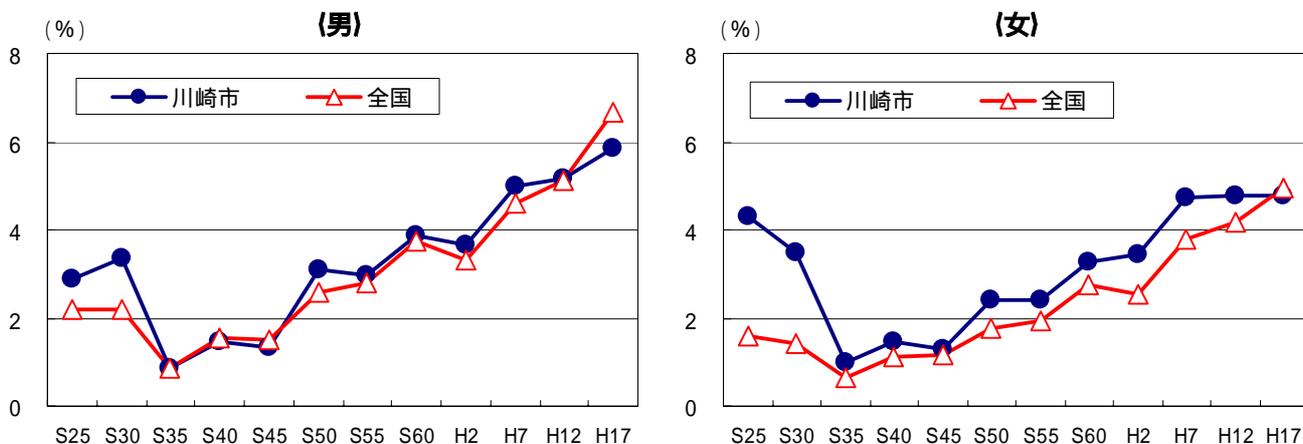


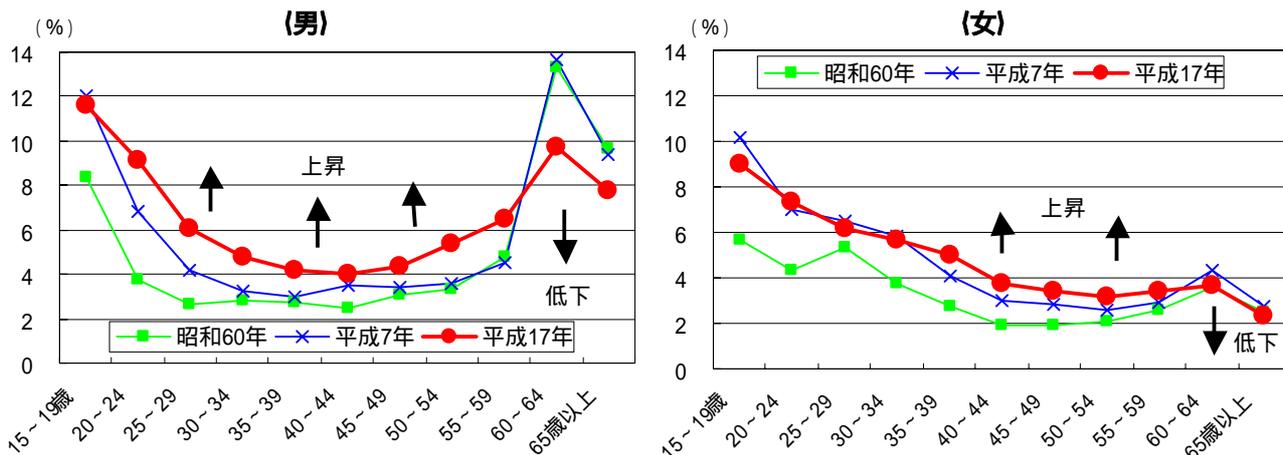
図11 全国・川崎市の完全失業率の推移(S25~H17)



- 男女とも 15～19 歳の完全失業率が最も高い -

完全失業率を年齢 5 歳階級別にみると、男性は 15～19 歳の 11.6%から年齢が高くなるにつれ低下し、40～44 歳の 4.0%が最も低くなっています。次に 45 歳以上は年齢が高くなるにつれ上昇し、多くの方が定年退職する直後の 60～64 歳の 9.7%まで上昇し、65 歳以上は再び 7.8%と低下しています。一方、女性は 15～19 歳の 9.0%が最も高く、男性と同様に年齢が高くなるにつれ低下し、50～54 歳の 3.2%を境に 55～59 歳で 3.4%、60～64 歳では 3.7%と上昇し、65 歳以上で低下し 2.3%と最も低い値となっています。昭和 60 年、平成 7 年、17 年の推移をみると、男性は 20～59 歳の階層で上昇し、60 歳以上で低下しており、女性もほぼ同様な傾向となっていますが、男性の方がより顕著に現れています。(表 6・図 12)

図12 年齢 5 歳階級別完全失業率の推移(S60,H7,H17)



( 5 ) 就業者

- 女性の就業者数の増加率は昭和 55 年以降一貫して男性を上回る -

15 歳以上就業者数は 697,009 人で、前回の調査 ( 649,403 人 ) に比べると、47,606 人 ( 7.3% ) の増加となりました。男女別にみると、男性は 431,921 人で前回の調査 ( 411,632 人 ) に比べて 20,289 人 ( 4.9% ) の増加、女性は 265,088 人で前回の調査 ( 237,771 人 ) に比べて 27,317 人 ( 11.5% ) の増加となり、女性の増加数が男性を上回りました。

昭和 45 年以降の就業状態別割合を男女別にみると、男性は「主に仕事」の割合が 95% 以上とほとんどを占めていますが、昭和 50 年 ( 97.9% ) から低下傾向にあり、今回の調査では 95.3% となっています。女性は「主に仕事」の割合が昭和 60 年まで低下傾向にあり、逆に「家事のほか仕事」の割合が上昇していました。平成 2 年以降「主に仕事」の割合は、上昇低下を繰り返していますが、増加率はプラスを示しています。

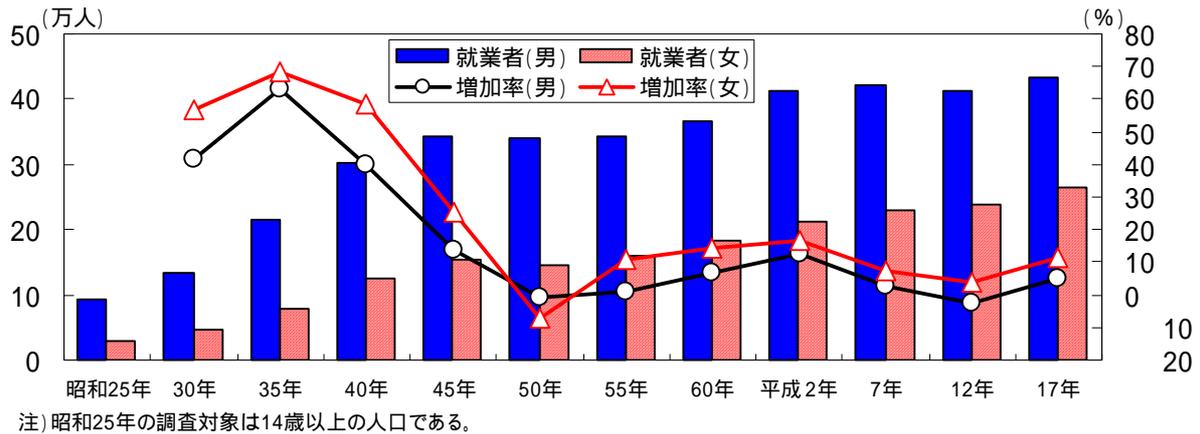
また、昭和 25 年からの就業者数の推移を男女別にみると、男女とも昭和 35 年を境に増加率はプラスを示していましたが低下傾向にありました。石油危機の影響があった昭和 50 年の調査では、男女とも戦後初めて減少しましたが、50 年以降第 3 次産業の拡大やパートタイム雇用の増加などにより女性の雇用機会が増加してきたため、女性の増加率は男性を大幅に上回る増加率を示しました。平成 7 年の調査では、景気の低迷の影響などがあったため増加率は鈍化し、12 年調査では引き続き景気の低迷を反映し、女性 ( 3.9% ) はプラスを示したものの、男性 ( 2.5% ) は昭和 50 年以来のマイナスとなりました。今回の調査では、男性 ( 4.9% ) 女性 ( 11.5% ) とともに増加を示し、特に女性は 2 桁の増加率となり、昭和 55 年以降一貫して男性の増加率を上回っています。

( 表 3・7・図 13 )

表7 男女、就業の状態別 15 歳以上就業者数(S45～H17)

男女 年次	就業者													
	総数		主に仕事			家事のほか仕事			通学のかたわら仕事			休業者		
	実数	増加率 (%)	実数	割合 (%)	増加率 (%)	実数	割合 (%)	増加率 (%)	実数	割合 (%)	増加率 (%)	実数	割合 (%)	増加率 (%)
<b>総数</b>														
昭和45年	498 663	-	443 161	88.9	-	45 026	9.0	-	5 967	1.2	-	4 509	0.9	-
50年	483 952	3.0	428 186	88.5	3.4	46 928	9.7	4.2	4 349	0.9	27.1	4 489	0.9	0.4
55年	502 309	3.8	431 679	85.9	0.8	59 152	11.8	26.0	6 156	1.2	41.5	5 322	1.1	18.6
60年	548 716	9.2	465 234	84.8	7.8	70 534	12.9	19.2	8 204	1.5	33.3	4 744	0.9	10.9
平成 2年	625 376	14.0	540 311	86.4	16.1	67 844	10.8	3.8	11 385	1.8	38.8	5 836	0.9	23.0
7年	650 979	4.1	554 424	85.2	2.6	75 591	11.6	11.4	14 482	2.2	27.2	6 482	1.0	11.1
12年	649 403	0.2	557 469	85.8	0.5	68 301	10.5	9.6	14 809	2.3	2.3	8 824	1.4	36.1
<b>17年</b>	<b>697 009</b>	<b>7.3</b>	<b>585 258</b>	<b>84.0</b>	<b>5.0</b>	<b>81 879</b>	<b>11.7</b>	<b>19.9</b>	<b>17 433</b>	<b>2.5</b>	<b>17.7</b>	<b>12 439</b>	<b>1.8</b>	<b>41.0</b>
<b>男</b>														
昭和45年	343 191	-	334 656	97.5	-	997	0.3	-	4 282	1.2	-	3 256	0.9	-
50年	340 001	0.9	332 870	97.9	0.5	653	0.2	34.5	3 148	0.9	26.5	3 330	1.0	2.3
55年	342 422	0.7	333 271	97.3	0.1	1 104	0.3	69.1	4 309	1.3	36.9	3 738	1.1	12.3
60年	366 159	6.9	356 398	97.3	6.9	1 102	0.3	0.2	5 517	1.5	28.0	3 142	0.9	15.9
平成 2年	412 052	12.5	399 640	97.0	12.1	1 288	0.3	16.9	7 519	1.8	36.3	3 605	0.9	14.7
7年	422 174	2.5	407 321	96.5	1.9	2 245	0.5	74.3	8 727	2.1	16.1	3 881	0.9	7.7
12年	411 632	2.5	395 723	96.1	2.8	2 719	0.7	21.1	8 292	2.0	5.0	4 898	1.2	26.2
<b>17年</b>	<b>431 921</b>	<b>4.9</b>	<b>411 541</b>	<b>95.3</b>	<b>4.0</b>	<b>4 093</b>	<b>0.9</b>	<b>50.5</b>	<b>9 575</b>	<b>2.2</b>	<b>15.5</b>	<b>6 712</b>	<b>1.6</b>	<b>37.0</b>
<b>女</b>														
昭和45年	155 472	-	108 505	69.8	-	44 029	28.3	-	1 685	1.1	-	1 253	0.8	-
50年	143 951	7.4	95 316	66.2	12.2	46 275	32.1	5.1	1 201	0.8	28.7	1 159	0.8	7.5
55年	159 887	11.1	98 408	61.5	3.2	58 048	36.3	25.4	1 847	1.2	53.8	1 548	1.0	33.6
60年	182 557	14.2	108 836	59.6	10.6	69 432	38.0	19.6	2 687	1.5	45.5	1 602	0.9	3.5
平成 2年	213 324	16.9	140 671	65.9	29.3	66 556	31.2	4.1	3 866	1.8	43.9	2 231	1.0	39.3
7年	228 805	7.3	147 103	64.3	4.6	73 346	32.1	10.2	5 755	2.5	48.9	2 601	1.1	16.6
12年	237 771	3.9	161 746	68.0	10.0	65 582	27.6	10.6	6 517	2.7	13.2	3 926	1.7	50.9
<b>17年</b>	<b>265 088</b>	<b>11.5</b>	<b>173 717</b>	<b>65.5</b>	<b>7.4</b>	<b>77 786</b>	<b>29.3</b>	<b>18.6</b>	<b>7 858</b>	<b>3.0</b>	<b>20.6</b>	<b>5 727</b>	<b>2.2</b>	<b>45.9</b>

図13 男女別15歳以上就業者数及び増加率の推移(S25~H17)



- 男性は高齢者、女性は子育て世代に「休業者」が多い -

就業者の就業状態を年齢5歳階級別にみると、男女とも「通学のかたわら仕事」は、15~24歳の若い世代の2階層で9割を占めています。「主に仕事」の割合は、男性が25~44歳の階層で10%を超え、45~59歳の階層で9%台を示し、女性は20~39歳の階層で10%を超えています。「家事のほか仕事」の割合は、男性が60~64歳で17.2%、65歳以上で40.2%と高齢者が高い割合を示し、女性は35~59歳の階層で10%を超えています。「休業者」の割合は、男性が65歳以上で24.0%と最も高く、30~34歳、55~64歳の階層で10%を超え、女性は30~34歳で24.3%と最も高く、25~29歳で16.6%、35~39歳で15.7%と続き、男性は高齢者、女性は子育て世代に休業者が多くなっています。(表8)

表8 就業の状態、年齢5歳階級、男女別15歳以上就業者数(H17)

男女 年齢 (5歳階級)	就業者				
	総数	主に仕事	家事のほか 仕事	通学のかたわら 仕事	休業者
<b>男</b>	<b>431 921</b>	<b>411 541</b>	<b>4 093</b>	<b>9 575</b>	<b>6 712</b>
15~19歳	5 361 (1.2)	2 231 (0.5)	73 (1.8)	2 975 (31.1)	82 (1.2)
20~24	29 578 (6.8)	23 179 (5.6)	282 (6.9)	5 751 (60.1)	366 (5.5)
25~29	53 843 (12.5)	52 499 (12.8)	237 (5.8)	577 (6.0)	530 (7.9)
30~34	64 708 (15.0)	63 679 (15.5)	208 (5.1)	152 (1.6)	669 (10.0)
35~39	59 829 (13.9)	58 987 (14.3)	186 (4.5)	51 (0.5)	605 (9.0)
40~44	49 102 (11.4)	48 378 (11.8)	200 (4.9)	32 (0.3)	492 (7.3)
45~49	38 129 (8.8)	37 565 (9.1)	139 (3.4)	14 (0.1)	411 (6.1)
50~54	37 791 (8.7)	37 120 (9.0)	178 (4.3)	7 (0.1)	486 (7.2)
55~59	41 881 (9.7)	40 938 (9.9)	240 (5.9)	6 (0.1)	697 (10.4)
60~64	26 446 (6.1)	24 976 (6.1)	704 (17.2)	4 (0.0)	762 (11.4)
65歳以上	25 253 (5.8)	21 989 (5.3)	1 646 (40.2)	6 (0.1)	1 612 (24.0)
<b>女</b>	<b>265 088</b>	<b>173 717</b>	<b>77 786</b>	<b>7 858</b>	<b>5 727</b>
15~19歳	4 997 (1.9)	1 431 (0.8)	226 (0.3)	3 283 (41.8)	57 (1.0)
20~24	26 290 (9.9)	20 679 (11.9)	1 270 (1.6)	3 996 (50.9)	345 (6.0)
25~29	37 204 (14.0)	32 654 (18.8)	3 296 (4.2)	301 (3.8)	953 (16.6)
30~34	36 455 (13.8)	28 358 (16.3)	6 574 (8.5)	133 (1.7)	1 390 (24.3)
35~39	30 285 (11.4)	20 059 (11.5)	9 269 (11.9)	57 (0.7)	900 (15.7)
40~44	27 561 (10.4)	15 419 (8.9)	11 721 (15.1)	29 (0.4)	392 (6.8)
45~49	23 845 (9.0)	12 577 (7.2)	10 985 (14.1)	25 (0.3)	258 (4.5)
50~54	23 885 (9.0)	13 034 (7.5)	10 517 (13.5)	18 (0.2)	316 (5.5)
55~59	25 383 (9.6)	14 698 (8.5)	10 331 (13.3)	7 (0.1)	347 (6.1)
60~64	15 387 (5.8)	8 303 (4.8)	6 794 (8.7)	4 (0.1)	286 (5.0)
65歳以上	13 796 (5.2)	6 505 (3.7)	6 803 (8.7)	5 (0.1)	483 (8.4)

( )内数値は男女別総数に対する割合(%)

( 6 ) 区別の状況

- 労働力率は全ての区で上昇 -

区別の労働力状態をみると、労働力人口が最も多いのは中原区の 125,187 人で、次いで高津区の 115,904 人となり、最も少ないのは麻生区の 77,447 人となりました。一方、非労働力人口が最も多いのは川崎区の 59,129 人で、次いで宮前区の 58,931 人となり、最も少ないのは幸区の 43,000 人となりました。

区別の労働力率(15歳以上人口〔労働力状態「不詳」を除く〕に占める労働力人口の割合)をみると、最も高いのは中原区の 70.2%で、次いで高津区の 68.5%となり、この2区が全市の 66.1%を上回っています。最も高い中原区と最も低い麻生区(60.1%)では 10.1 ポイントの差となりました。前回の調査と比べると、全ての区で上昇しており、中原区、高津区、多摩区では 1 ポイント以上の上昇を示しています。

これを男女別にみると、男性で最も高いのは中原区の 83.8%で、次いで高津区の 83.0%、宮前区の 81.5%と続き、この3区が 80%を超えています。女性で最も高いのは中原区の 55.5%で、次いで高津区の 53.4%となっています。前回の調査と比べると、男性は宮前区( 1.0 ポイント)、麻生区( 0.8 ポイント)、中原区( 0.1 ポイント)の3区で低下となりましたが、女性は全ての区で上昇となり、男性で最も低下していた宮前区(2.7 ポイント)が最も上昇しています。また、昭和 60 年以降の推移をみると、男女とも平成 2 年以降一貫して最も高い区は中原区で、最も低い区は麻生区となっています。(表 9・図 14)

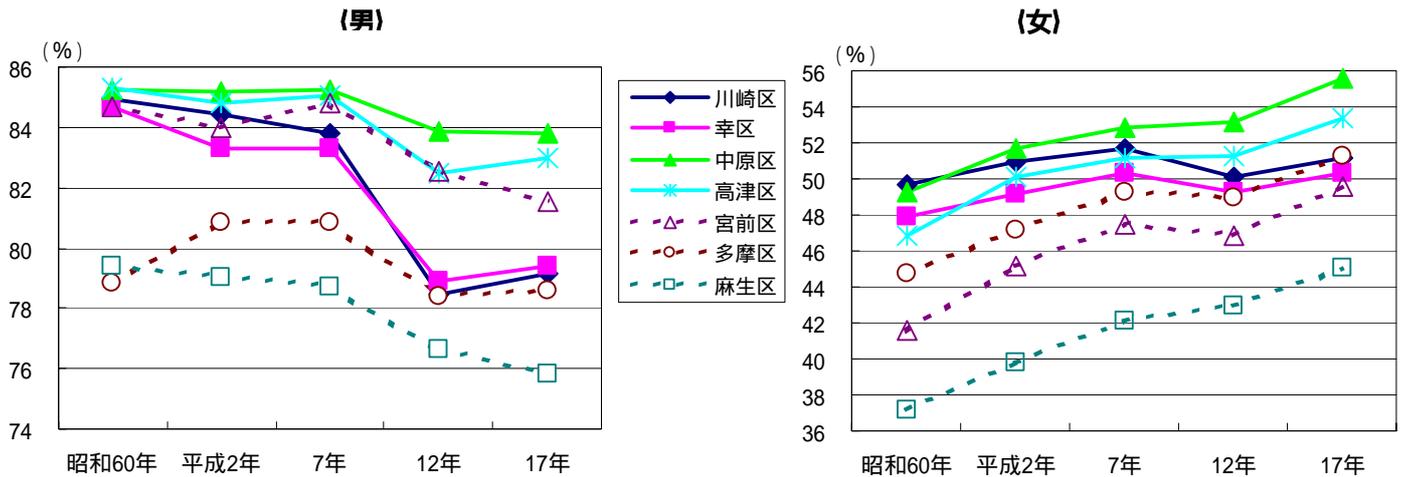
表9 区別、男女別 15 歳以上人口の労働力状態(H17)

区 別	総 数 1)	労働力人口				非労働力 人 口	労働力率 (%) B/A	完全失業率 (%) C/B
		うち労働力 状態「不詳」 を除く A	総 数 B	就業者	完全 失業者 C			
<b>総 数</b>								
<b>全 市</b>	<b>1 151 888</b>	<b>1 115 043</b>	<b>737 210</b>	<b>697 009</b>	<b>40 201</b>	<b>377 833</b>	<b>66.1 (0.9)</b>	<b>5.5 (0.4)</b>
川 崎 区	179 254	173 743	114 614	106 326	8 288	59 129	66.0 (0.9)	7.2 (0.8)
幸 区	126 555	123 411	80 411	73 854	6 557	43 000	65.2 (0.7)	8.2 (2.1)
中 原 区	184 016	178 227	125 187	119 631	5 556	53 040	70.2 (1.1)	4.4 (0.4)
高 津 区	174 390	169 289	115 904	110 161	5 743	53 385	68.5 (1.1)	5.0 (0.0)
宮 前 区	175 711	171 046	112 115	106 924	5 191	58 931	65.5 (0.7)	4.6 (0.1)
多 摩 区	179 487	170 395	111 532	106 253	5 279	58 863	65.5 (1.0)	4.7 (0.0)
麻 生 区	132 475	128 932	77 447	73 860	3 587	51 485	60.1 (0.6)	4.6 (0.4)
<b>男</b>								
<b>全 市</b>	<b>596 941</b>	<b>570 596</b>	<b>458 810</b>	<b>431 921</b>	<b>26 889</b>	<b>111 786</b>	<b>80.4 (0.0)</b>	<b>5.9 (0.7)</b>
川 崎 区	96 091	91 840	72 678	66 877	5 801	19 162	79.1 (0.7)	8.0 (1.0)
幸 区	65 290	62 961	49 975	45 371	4 604	12 986	79.4 (0.5)	9.2 (2.6)
中 原 区	96 810	92 745	77 708	74 117	3 591	15 037	83.8 (0.1)	4.6 (0.7)
高 津 区	89 853	86 280	71 578	67 876	3 702	14 702	83.0 (0.5)	5.2 (0.2)
宮 前 区	88 693	85 469	69 692	66 349	3 343	15 777	81.5 (1.0)	4.8 (0.1)
多 摩 区	94 849	88 526	69 565	66 034	3 531	18 961	78.6 (0.2)	5.1 (0.3)
麻 生 区	65 355	62 775	47 614	45 297	2 317	15 161	75.8 (0.8)	4.9 (0.7)
<b>女</b>								
<b>全 市</b>	<b>554 947</b>	<b>544 447</b>	<b>278 400</b>	<b>265 088</b>	<b>13 312</b>	<b>266 047</b>	<b>51.1 (2.0)</b>	<b>4.8 (0.0)</b>
川 崎 区	83 163	81 903	41 936	39 449	2 487	39 967	51.2 (1.0)	5.9 (0.6)
幸 区	61 265	60 450	30 436	28 483	1 953	30 014	50.3 (1.1)	6.4 (1.3)
中 原 区	87 206	85 482	47 479	45 514	1 965	38 003	55.5 (2.4)	4.1 (0.2)
高 津 区	84 537	83 009	44 326	42 285	2 041	38 683	53.4 (2.2)	4.6 (0.4)
宮 前 区	87 018	85 577	42 423	40 575	1 848	43 154	49.6 (2.7)	4.4 (0.4)
多 摩 区	84 638	81 869	41 967	40 219	1 748	39 902	51.3 (2.3)	4.2 (0.4)
麻 生 区	67 120	66 157	29 833	28 563	1 270	36 324	45.1 (2.1)	4.3 (0.0)

1) 労働力状態「不詳」を含む

( )内数値は対前回比(ポイント)

図14 区別労働力率の推移(S60~H17)



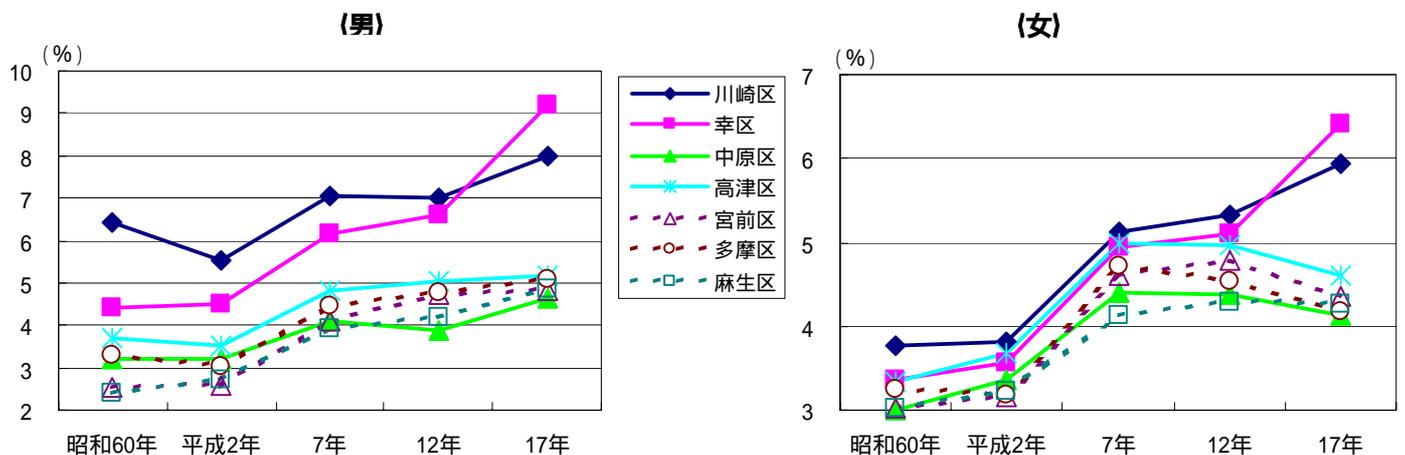
- 完全失業率は男女とも南部の2区が高い -

区別の完全失業者数をみると、最も多いのは川崎区の8,288人で、次いで幸区の6,557人となり、最も少ないのは麻生区の3,587人となりました。

区別の完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）をみると、幸区の8.2%が最も高く、次いで川崎区の7.2%で、この2区が全市の5.5%を上回っており、最も低いのは中原区の4.4%となりました。

これを男女別にみると、男女ともに幸区（男：9.2%、女：6.4%）が最も高く、次いで川崎区（男：8.0%、女：5.9%）と、南部の2区で高くなっています。前回の調査と比べると、男性は全ての区で上昇しており、特に幸区では2.6ポイントの上昇となりました。女性は前述の南部の2区（川崎区、幸区）を除いて低下となりました。また、昭和60年以降の推移をみると、男性は前回の調査までは川崎区が最も高く、次いで幸区の順でしたが、今回はこの2区の順位が入れ替わっています。なお、昭和60年以降一貫して南部の2区のみが全市の値を上回っています。女性も男性と同様に前回の調査までは川崎区が最も高く、今回の調査で幸区が最も高くなっています。（表9・図15）

図15 区別完全失業率の推移(S60~H17)



(7) 大都市との比較

- 本市の労働力率は15大都市中最も高い -

15大都市(政令指定都市及び東京都区部)の労働力率をみると、最も高いのが本市の66.1%で、次いで東京都区部(64.5%)、静岡市(63.6%)となり、最も低いのが北九州市(56.8%)となっています。

男女別にみると、男性は最も高いのが本市の80.4%で、大都市中で唯一80%を超えており、これは本市の特徴でもある男性の若い生産年齢人口が多いことが影響しているものと思われます。次いで高いのが東京都区部(79.1%)、さいたま市(77.9%)となり、最も低いのが北九州市(70.8%)となっています。女性は最も高いのは静岡市の52.1%で、次いで福岡市(51.6%)、東京都区部(51.3%)で、その次に本市(51.1%)が4番目となっており、最も低いのが神戸市(44.4%)となっています。

完全失業率をみると、最も低いのが広島市の5.0%で、次いで静岡市(5.1%)、横浜市(5.3%)、さいたま市(5.4%)、本市(5.5%)と続き、本市は低い方から5番目で全国(6.0%)を0.5ポイント下回っています。一方、最も高いのは大阪市(11.7%)で大都市中唯一の2桁となっています。

男女別にみると、男性の最も低いのが広島市の5.4%で、女性の最も低いのが静岡市の4.2%となっており、男女とも最も高いのは大阪市(男:13.4%、女:9.4%)となっています。本市(男:5.9%、女:4.8%)は男女とも低い方から5番目となっており、男女ともに全国(男:6.7%、女:4.9%)を下回っています。(表10・図16・17)

表10 大都市別、15歳以上人口の労働力状態(H17)

大都市別	総数 1)	うち労働力 状態「不詳」 を除く A	労働力人口			非労働力 人口	労働力率 (%) B/A	完全 失業率 (%) C/B
			総 数 B	就業者	完全 失業者 C			
全 国	109 764 419	106 407 458	65 399 685	61 505 973	3 893 712	41 007 773	61.5	6.0
札 幌 市	1 643 879	1 534 075	906 890	840 632	66 258	627 185	59.1 (13)	7.3 (4)
仙 台 市	880 109	829 109	499 104	463 466	35 638	330 005	60.2 (12)	7.1 (5)
さいたま市	1 002 438	974 659	609 173	576 575	32 598	365 486	62.5 (7)	5.4 (12)
千 葉 市	791 942	750 280	458 378	431 779	26 599	291 902	61.1 (10)	5.8 (8)
東京都区部	7 450 868	6 601 485	4 255 010	4 011 554	243 456	2 346 475	64.5 (2)	5.7 (9)
<b>川 崎 市</b>	<b>1 151 888</b>	<b>1 115 043</b>	<b>737 210</b>	<b>697 009</b>	<b>40 201</b>	<b>377 833</b>	<b>66.1 (1)</b>	<b>5.5 (11)</b>
横 浜 市	3 063 487	2 956 906	1 834 323	1 736 859	97 464	1 122 583	62.0 (8)	5.3 (13)
静 岡 市	606 726	598 179	380 216	360 812	19 404	217 963	63.6 (3)	5.1 (14)
名 古 屋 市	1 900 568	1 828 196	1 155 259	1 090 380	64 879	672 937	63.2 (4)	5.6 (10)
京 都 市	1 283 373	1 208 979	734 881	688 268	46 613	474 098	60.8 (11)	6.3 (7)
大 阪 市	2 279 543	2 144 448	1 313 852	1 159 848	154 004	830 596	61.3 (9)	11.7 (1)
神 戸 市	1 320 943	1 266 952	724 501	667 301	57 200	542 451	57.2 (14)	7.9 (2)
広 島 市	975 365	941 735	593 489	563 701	29 788	348 246	63.0 (5)	5.0 (15)
北 九 州 市	860 761	833 613	473 418	436 842	36 576	360 195	56.8 (15)	7.7 (3)
福 岡 市	1 196 965	1 107 906	696 976	648 832	48 144	410 930	62.9 (6)	6.9 (6)

1) 労働力状態「不詳」を含む。  
( )内数値は順位(降順)。

図16 大都市別の労働力率(H17)

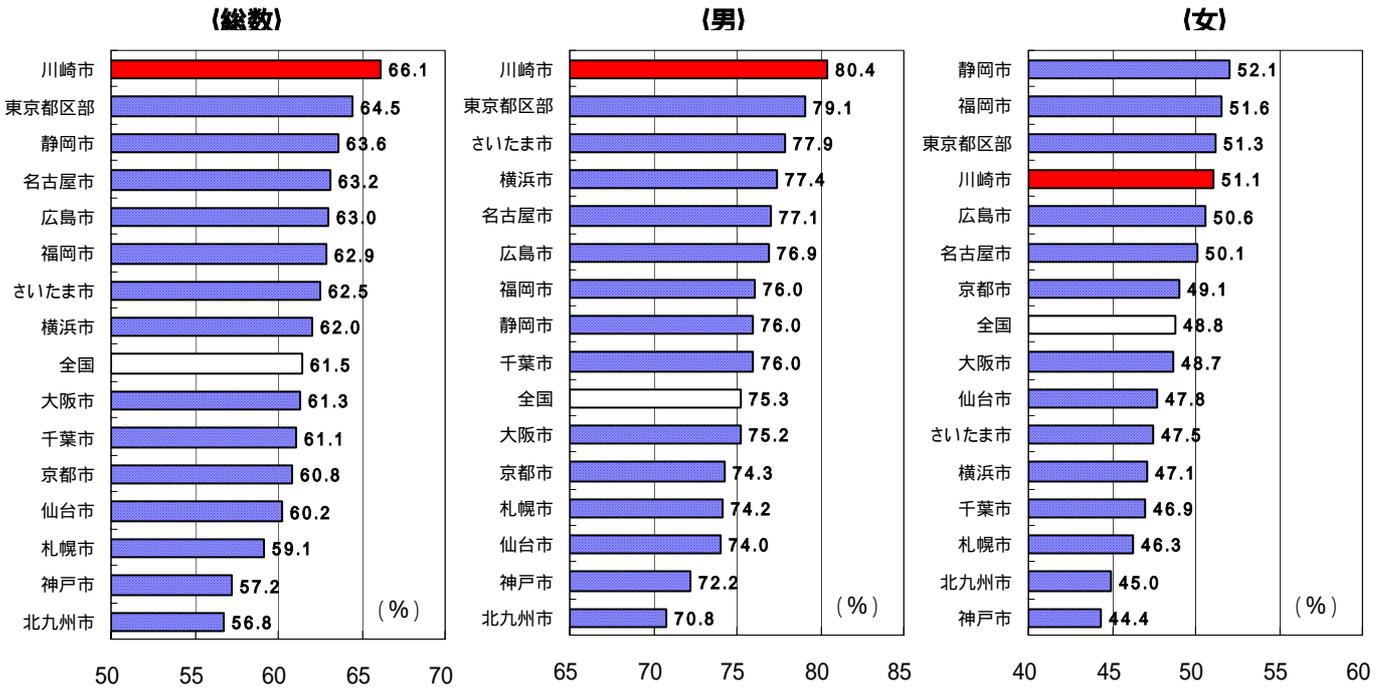


図17 大都市別の完全失業率(H17)

